

Google Workspace導入で現場と会社の往復を半減 オンライン会議で移動削減 残業時間を50%削減



施工現場で施工図や写真等の共有がリアルタイムで可能に

クラウド活用で現場からのデータアクセスを実現

生産性向上と働き方改革を並行して推進

企業情報

業種

建設業(管工事業)

事業内容

給排水衛生設備工事、空調設備工事の施工

創業

1964年9月28日

代表者

代表取締役 矢野 清久

所在地

神奈川県川崎市幸区南加瀬4-16-32

従業員数

26名

企業紹介

創業60年を超える総合設備企業として、給排水衛生・空調設備工事の設計・施工を一貫して手がける。川崎市・横浜市・東京23区を中心に、長年培った技術力と外注協力企業27社との連携により、確かな施工品質とアフターサービスを提供している。



<https://shinei-kouji.co.jp>



総務経理部 部長 北澤 純美
総務経理部 総務課課長 久保 しのぶ
営業部 部長 長田 瑞樹

従来の課題

- ・ 現場から会社への頻繁な往復による時間ロス
- ・ 社外からのデータアクセス困難による作業効率の低下
- ・ 非効率な移動による残業の増加と従業員の疲弊

川崎市内から東京23区のエリアを中心に管工事を行う当社では、工事部門の現場監督が、施工図面(CADデータ)の作成・変更、材料発注、業務日報・報告書作成など、パソコンを使用する業務を多く抱えていました。

社内のファイルサーバーはNASを利用しており、設定上は外部からアクセスもできましたが、現場環境では通信回線の確保が難しく、施工図の修正などのために会社へ戻る必要があり、移動によるロスタイムが負担となっていました。わずか15分で済む図面修正のために、往復1時間以上かけて会社に戻ることも多く、「1日30分、1時間の積み重ねが、月単位では大きなボリュームになる」という認識が社内で共有され、労務管理の観点からも改革が急務となっていました。

取組概要

クラウド化による業務効率化と柔軟な働き方の実現

- ・ Google Workspaceの導入で社外からのデータアクセスを可能に
- ・ 関連システムも併せて導入し全社的なデジタル化を実現

(1) Google Workspaceの導入

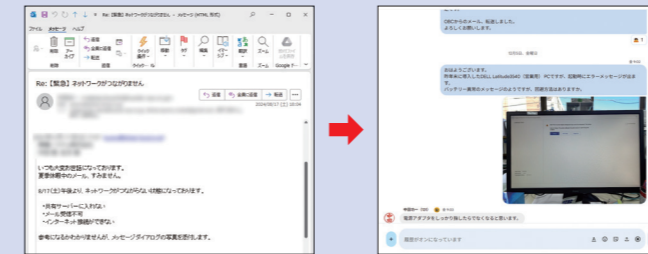
2024年9月より段階的にGoogle Workspaceを導入。まずメールやカレンダーから始め、11月にはドライブ機能も含めて全面導入しました。

導入した主な機能

- Gmail: 現場でもメール確認・送信が可能に
- Google Drive: 施工図、安全書類等のデータを共有化
- Google Meet: オンライン会議の開催
- Google Calendar: スケジュールの共有と会議調整
- Google Forms: 社内アンケート作成などの活用

(2) 業務支援システムの統合的導入

Google Workspaceの導入で、デジタルの便利さを全社員が実感できたことで、その後の展開が加速しました。導入にあたり、社長から「せっかくやるならスピード感を持って進めよう」という後押しもあり、Google Workspaceを皮切りに、サイボウズ、楽楽精算、施工管理アプリ「アンドパッド」など、各種システムを一気に導入しました。取組の最中に、前職でシステム導入経験のある営業部長が入社。その経験が活かされ、短期間で全社的なデジタル化が実現しました。



以前は、メール、電話でのやり取りでしたが、今はGoogle WorkspaceのChat機能や、Meet等、オンラインでリアルタイムに対応できるようになりました。

実施効果

システム導入による効果

現場往復の移動時間 導入前比 50%削減
残業時間の削減 導入前比 50%削減

(1) 建設現場等におけるデータアクセス・共有と、残業時間の大幅削減

外出先・現場からメール送受信、スケジュール確認、施工図面や写真等のファイル共有が可能となり、移動時間と残業時間が大幅に削減されました。

(2) オンライン会議活用による情報共有の質的向上

部内の会議をオンライン化することで、会議のために作業を中断し帰社するといった移動時間も削減できました。また、30分程度の短時間でも気軽に打合せができるようになったため、コミュニケーションの頻度と密度が格段に向上し、「言った・言わない」の食い違いがなくなりました。加えてオンライン会議の導入により、少人数での打ち合せも活発になっています。人数が多い場合は「誰かが話すだろう」と遠慮しがちですが、少人数だと全員が積極的に発言するようになりました。

(3) 業務スピードの向上

電話で得た情報をすぐに現場に共有できるようになり、抜け漏れがなくなりました。現場担当者もスマートフォンで確認できるため、リアルタイムな情報共有を実現しています。

- 現場でのメール対応により、顧客への対応時間を短縮
- 施工図面の確認・修正を現場で行い、往復移動を削減
- 社内文書をタイムリーに提出可能

(4) 人材育成の効率化

現場で分からないことがあれば、写真を撮ってクラウドで共有し、別の現場にいる上司から、クラウド経由で即座にアドバイスを受けられる体制が整いました。知識とスキルの標準化が進むことで、若手でも現場で的確な判断ができるようになったという効果が生まれています。情報共有ツールが身近にあることで、業務上のささいな気づきやノウハウも共有しやすくなりました。

成功の決め手・秘訣

1. 「巻き込む」ことを重視したプロジェクト体制

「一番大事なのは、巻き込むことです」。総務主導ではなく、工事部・営業部・積算部など各部門からメンバーを選出し、全社横断のプロジェクトチームを編成しました。それぞれの部署で課題も得意分野も違うため、全員で意見を出し合う場を設けました。

また、リーダーは現場をよく知る部署から選ぶことが重要です。総務部門が一方向的にシステムを選定するのではなく、実際に使う現場の声を起点にプロジェクトを進めたことで、「使われるシステム」になりました。現場が抱える課題を現場自身が解決する、この当事者意識が成功の鍵です。

2. 段階的導入と社員同士の教え合い

最初は総務部への問い合わせが集中しましたが、徐々に社員同士で、教え合う文化が根付きました。パソコンやタブレットが苦手な人も、周囲の人に相談しながら使いこなすようになりました。説明会はオンライン参加にも対応し、現場の社員も無理なく参加できる体制を整えました。

社員の声

施工図を現場で直接確認できるようになり、指示もその場で出せる。作業効率も品質も向上しました。

自分の担当する現場での経験や課題を、他の現場にリアルタイムでアドバイスできるようになりました。写真を撮ってクラウドで共有すると、すぐに上司からアドバイスがもらえます。若手社員にも安心して現場を任せられるようになりました。

今後の展開

新社屋で実現する「新しい働き方」

2026年6月完成予定の新社屋では、全社員にノートPCを支給し、フリーアドレス制を導入。これまでのDXの成果を活かした新しい働き方を推進します。施工図作成業務には大型モニターも完備し、働きやすさと生産性の両立を目指します。

セキュリティ強化とさらなるデジタル化

複数のシステムインテグレーターと連携した二段構えのセキュリティ体制を、さらに強化する方針。現場端末が多くリスク要因もあるため、コストが発生しても投資すべき重要な事項と捉えています。

導入のポイント

1. 段階的な導入で社員の不安を軽減

まず使いやすい機能(メール・カレンダー)から始め、効果を実感してから次の機能へ展開。いきなり全システムを導入するのではなく、社員が「便利だ」と感じるペースで進めることが、定着の鍵となります。

2. 他社の事例や情報を積極的に活用

現場で耳にした他社のシステム活用事例や、協力会社からの情報も積極的に収集。自社だけで考えるのではなく、業界全体の知見を取り入れることで、より実効性の高い仕組みを構築。DXは単なるツール導入ではなく、会社全体の文化を変える力になります。